



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/hc/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 範明
 問合せ先責任者 (役職名)IR部長 (氏名)井上 俊宏 TEL 03-3456-3900
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	655,379	13.0	70,963	7.5	71,273	7.5	63,258	38.9
30年3月期第3四半期	580,152	9.6	66,018	12.2	66,303	11.4	45,558	11.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 62,736百万円(32.4%) 30年3月期第3四半期 47,372百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	212.72	—
30年3月期第3四半期	152.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	727,678	344,574	47.2
30年3月期	687,706	296,835	43.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 343,587百万円 30年3月期 295,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
 配当予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
 平成30年3月期の期末配当金40円には、特別配当30円を含んでおります。
 平成31年3月期(予想)期末配当金70円には、特別配当60円を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	10.7	101,500	0.7	100,000	△0.5	82,000	13.4	275.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有
 連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	300,794,397株	30年3月期	300,794,397株
31年3月期3Q	3,410,167株	30年3月期	3,439,632株
31年3月期3Q	297,378,837株	30年3月期3Q	299,189,521株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別受注実績	10
(2) 個別受注予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は6,554億円(前年同期比13.0%増)、営業利益は710億円(同7.5%増)、経常利益は713億円(同7.5%増)の増収増益となりました。また、事業の譲渡による特別利益を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は633億円(同38.9%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,230	(+714)	1,537	(+102)	34	(-41)
営業利益	675	(+34)	70	(+15)	△2	(-3)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件20件を含む56件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む10件、合計で66件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等4件を含む計58件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は5,230億円(前年同期比15.8%増)、営業利益は675億円(同5.3%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

不動産分譲において、新規に完成した分譲マンションの引渡に加え、新築マンション販売受託において、契約戸数・引渡戸数が増加したこと等により、当セグメントにおいては、売上高は1,537億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は70億円(同27.5%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数がともに減少した結果、当セグメントにおいては、売上高は34億円(前年同期比54.5%減)、営業損失は2億円(前年同期は営業利益1億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ400億円増加し、7,277億円となりました。これは主に完成工事高の計上に伴う売上債権の増加によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ78億円減少し3,831億円となりました。これは主に株式会社長谷工エアネシスの高圧一括受電サービス設備の売却に伴うリース債務の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ477億円増加し3,446億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想及び配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（平成31年2月8日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	208,055	157,699
受取手形・完成工事未収入金等	110,613	154,217
有価証券	3,840	3,526
未成工事支出金等	9,208	14,812
販売用不動産	71,651	80,133
不動産事業支出金	67,700	84,587
開発用不動産等	23,395	24,529
その他	10,998	17,134
貸倒引当金	△188	△199
流動資産合計	505,271	536,438
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,687	65,983
機械、運搬具及び工具器具備品	7,416	8,650
土地	64,664	74,758
リース資産	10,169	1,300
建設仮勘定	4,945	3,635
減価償却累計額	△24,756	△22,003
有形固定資産合計	125,125	132,323
無形固定資産		
借地権	1,871	1,886
のれん	3,545	3,048
その他	1,798	2,460
無形固定資産合計	7,215	7,394
投資その他の資産		
投資有価証券	18,155	19,139
長期貸付金	2,822	2,363
退職給付に係る資産	9,706	10,677
繰延税金資産	6,690	7,067
その他	13,527	13,081
貸倒引当金	△803	△805
投資その他の資産合計	50,096	51,523
固定資産合計	182,435	191,240
資産合計	687,706	727,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,658	87,278
電子記録債務	49,343	49,820
短期借入金	10,000	24,090
1年内返済予定の長期借入金	26,471	26,375
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	20,605	13,567
未成工事受入金	20,921	21,610
不動産事業受入金	9,652	9,237
完成工事補償引当金	4,980	4,466
工事損失引当金	44	458
賞与引当金	5,919	2,051
役員賞与引当金	190	—
その他	46,114	31,800
流動負債合計	280,896	280,753
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	60,194	56,427
退職給付に係る負債	921	1,081
訴訟損失引当金	2,705	2,633
株式給付引当金	1,037	1,372
役員株式給付引当金	171	219
繰延税金負債	—	1,267
その他	24,947	19,351
固定負債合計	109,975	102,351
負債合計	390,871	383,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	240,880	289,109
自己株式	△4,649	△4,608
株主資本合計	301,245	349,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	3,228
為替換算調整勘定	△4,144	△3,979
退職給付に係る調整累計額	△5,382	△5,176
その他の包括利益累計額合計	△5,246	△5,926
非支配株主持分	837	987
純資産合計	296,835	344,574
負債純資産合計	687,706	727,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	383,832	407,308
設計監理売上高	5,430	6,607
賃貸管理収入	60,647	61,457
不動産売上高	118,443	167,149
その他の事業収入	11,801	12,858
売上高合計	580,152	655,379
売上原価		
完成工事原価	304,933	331,033
設計監理売上原価	2,538	3,032
賃貸管理費用	47,587	47,597
不動産売上原価	108,785	148,924
その他の事業費用	10,077	10,600
売上原価合計	473,921	541,187
売上総利益		
完成工事総利益	78,899	76,274
設計監理売上総利益	2,891	3,575
賃貸管理総利益	13,060	13,859
不動産売上総利益	9,657	18,225
その他の事業総利益	1,724	2,258
売上総利益合計	106,231	114,192
販売費及び一般管理費	40,213	43,229
営業利益	66,018	70,963
営業外収益		
受取利息	122	128
受取配当金	574	485
持分法による投資利益	17	7
その他	640	590
営業外収益合計	1,353	1,211
営業外費用		
支払利息	837	676
その他	230	225
営業外費用合計	1,068	901
経常利益	66,303	71,273
特別利益		
固定資産売却益	3,521	200
事業譲渡益	—	21,349
その他	4	18
特別利益合計	3,525	21,568
特別損失		
固定資産処分損	94	127
減損損失	—	9
訴訟損失引当金繰入額	2,929	—
その他	—	5
特別損失合計	3,023	142
税金等調整前四半期純利益	66,805	92,698
法人税、住民税及び事業税	18,804	28,242
法人税等調整額	2,268	1,041
法人税等合計	21,072	29,282
四半期純利益	45,733	63,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,558	63,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	45,733	63,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,383	△1,052
為替換算調整勘定	△941	165
退職給付に係る調整額	197	206
その他の包括利益合計	1,639	△680
四半期包括利益	47,372	62,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,197	62,578
非支配株主に係る四半期包括利益	175	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	431,786	140,800	7,566	580,152	—	580,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,770	2,656	—	22,426	△22,426	—
計	451,556	143,456	7,566	602,579	△22,426	580,152
セグメント利益	64,068	5,491	131	69,691	△3,673	66,018

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,673百万円には、セグメント間取引消去△1,898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	502,466	149,470	3,443	655,379	—	655,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	4,222	—	24,747	△24,747	—
計	522,992	153,691	3,443	680,126	△24,747	655,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	67,472	7,002	△150	74,323	△3,360	70,963

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,360百万円には、セグメント間取引消去△1,183百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」及び「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,327百万円は、「その他」46,114百万円として、「固定負債」の「リース債務」に表示していた7,450百万円は、「その他」24,947百万円として、それぞれ組替えております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
31年3月期第3四半期累計期間	310,534	11.0
30年3月期第3四半期累計期間	279,737	△14.7

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		30年3月期第3四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.12.31)		31年3月期第3四半期累計期間 (平成30.4.1～平成30.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	246,731	(93.0%)	271,055	(91.1%)	24,325	(9.9%)
	一 般	17,211	(6.5%)	25,885	(8.7%)	8,674	(50.4%)
	建 築 工 事	263,942	(99.5%)	296,941	(99.8%)	32,999	(12.5%)
	土 木 工 事	1,355	(0.5%)	707	(0.2%)	△648	(△47.8%)
	工 事 計	265,297	94.9%	297,648	95.8%	32,351	12.2%
	業 務 受 託	4,301	1.5%	4,573	1.5%	272	6.3%
	合 計	269,598	96.4%	302,221	97.3%	32,623	12.1%
高	設 計 監 理	10,139	3.6%	8,314	2.7%	△1,825	△18.0%
	合 計	279,737	100.0%	310,534	100.0%	30,797	11.0%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
31年3月期予想	490,000	1.3
30年3月期実績	483,801	△3.7

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事が前年同期より324億円増加し2,976億円（前年同期比12.2%増）となり、受注全体では3,105億円（同11.0%増）となりました。通期受注予想4,900億円に対し、進捗は63.4%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。